

財務諸表参考資料

1、連結の対象範囲（普通会計、特別会計等、関係団体の連結）

- ・普通会計（一般会計、診療所事業特別会計、自家用有償バス事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計）
- ・特別会計等（水道事業会計、リフト事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、公設地方卸売市場事業特別会計、温泉事業特別会計、銅山観光事業特別会計、下水道事業特別会計）
- ・関係団体（栃木県後期高齢者医療広域連合、日光市土地開発公社、財団法人日光市農業公社、社会福祉法人日光市社会福祉協議会、社団法人日光市シルバ一人材センター、財団法人日光市公共施設振興公社、財団法人小杉方菴記念日光美術館、鬼怒川川治温泉観光開発株式会社）

2、財務諸表の情報

- ・貸借対照表
サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表。
- ・行政コスト計算書
4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ処理など資産形成に結びつかない行政経費（コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書。
- ・純資産変動計算書
貸借対照表の「純資産の部」に計上されている数値が、一会計期間でどのように変動したかを表している計算書。
- ・資金収支計算書
歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3区分（活動）に分けて表示した計算書で、どのような活動に資金が必要とされ、その資金をどのように賄ったかを表している。